

別記様式第三十三号の三 (一)

受付印

※整理番号

不動産取得税の減額の適用を受けたい旨の申告書 (新築住宅用土地用)

(宛先) 埼玉県 県税事務所長 年 月 日	申	住所又は所在地	(フリガナ)
	告	氏名又は名称	(フリガナ)
	者	個人番号 又は法人番号	電話 ()

下記の土地の取得について、埼玉県税条例第32条の8第1項の適用を受けたいので申告します。

減額を受けようとする土地	取得年月日	取得事由	売買 贈与 交換 代物弁済 その他 ()	登記の有無 及び年月日	有 (. .) . 無
	土地の所在	地番	地目	現況	積
前所有者	住所又は所在地	氏名又は名称			

減額を受けようとする事由 (該当の頭数字を○で囲んでください。)

○ 新築された、新築していた又は譲り受けた特例適用住宅

- 1 土地を取得した日から2年以内 (平成11年4月1日から令和13年3月31日までの間に取得した土地については、3年以内 (平成16年4月1日から令和13年3月31日までの間に取得した場合で地方税法施行令で定める一定の場合は、4年以内)) にその土地の上に特例適用住宅が新築された (その土地の取得をした者がその土地を特例適用住宅の新築の時まで引き続き所有している場合又は特例適用住宅の新築がその土地の取得をした者から直接その土地を取得した者により行われる場合に限る。)
- 2 土地を取得した者が、土地を取得した日前1年の期間内にその土地の上に特例適用住宅を新築していた。
- 3 新築された特例適用住宅でまだ人の居住の用に供されたことのないもの及びその住宅に係る土地を特例適用住宅が新築された日から1年以内に取得した。

種類	床面積	新築された (購入した) 年月日
一戸建住宅 共同住宅	m ²	. .